

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	道路管理放射能対策事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	01	1節	整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	道路管理課			
施策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備		主管課長	染谷 祐治			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内の道路排水施設等	意図	道路排水施設等の放射線量を低減することで、市民の健康被害を未然に防ぐ。
事業内容	・道路排水施設等の清掃により、排出された放射能物質を含んだ汚泥を適正に処理する。			
事業開始から現在までの状況変化	・福島原発の事故により、除染状況重点調査区域に流山市が指定されたことから、放射線量の低減を図るため、流山市除染実施計画及び環境省「汚染関係ガイドライン」等に基づき、道路排水施設の清掃等を実施した。通学路の除染対応は終了したが、放射能の影響で汚泥処理費は未だ高騰している状況である。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		フレコンバッグの購入	0	0	0	袋	
	汚泥脱水処理	0	0	0	t		汚泥等回収総重量
	汚泥仮置場	0	0	0	m ²		仮置場の借地面積
	道路排水施設等の清掃	5,399	6,894	5,154	m		清掃延長
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・道路排水施設等の維持管理のために実施している清掃により排出される汚泥を処理している。 ・福島原発の事故の影響で、汚泥処理費が高騰している。
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		5,481,095	5,379,429	4,465,178			
事業費(b)(円)		4,794,595	4,708,229	3,805,978			
うち一般財源		4,794,595	4,708,229	3,805,978			
職員給与費(c)(円)		686,500	671,200	659,200			
人役・職員(人)		0.10	0.10	0.10			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

事務事業の業務改善について

H30当初の改善計画(Plan)	・道路排水施設等の機能を維持するために、清掃により排出された汚泥を適正に処理する。	取組における課題(Check)	・汚泥処理費の低下する見込みがなく、年間を通して処理できる量が制限される状況が続く。
H30に実施した取組(Do)	・清掃により排出された汚泥を適正に処理した。	課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	・汚泥処理費が高騰している状況が続くことが予想されるが、引き続き、清掃により排出された汚泥を適正に処理する。